

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【事業年度】	第105期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

2020年8月、当社の連結子会社であります株式会社レキストの元使用人兼務役員による不正の発覚を受け、当社は社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。その結果、当該連結子会社の金銭を横領していた事実とそれに関する不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

2020年9月29日付の調査報告書の指摘を踏まえ、平成30年6月28日に提出いたしました第105期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

連結財務諸表において、連結子会社の元使用人兼務役員による横領額について『長期未収金』に計上するとともに、貸倒懸念債権として『貸倒引当金』を計上しております。また、過大に計上されていた「営業原価」の金額を訂正し、その他必要と認められる訂正を行いました。

また、過年度において重要性がないと判断したため訂正を行っていなかった誤謬等の訂正も行っております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	32,612,828	<u>34,497,343</u>	<u>36,876,384</u>	<u>39,122,994</u>	<u>40,885,266</u>
経常利益 (千円)	881,455	<u>1,171,629</u>	<u>1,495,308</u>	<u>1,657,389</u>	<u>1,740,715</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	456,138	<u>702,847</u>	<u>1,547,480</u>	<u>920,608</u>	<u>992,430</u>
包括利益 (千円)	438,966	<u>782,645</u>	<u>1,584,573</u>	<u>967,453</u>	<u>1,101,895</u>
純資産額 (千円)	12,766,842	<u>13,481,359</u>	<u>14,767,798</u>	<u>15,492,682</u>	<u>16,364,323</u>
総資産額 (千円)	36,959,385	<u>37,716,261</u>	<u>35,969,347</u>	<u>36,393,631</u>	<u>39,543,142</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,174.19	<u>1,238.42</u>	<u>1,368.25</u>	<u>1,436.55</u>	<u>1,515.78</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.38	<u>65.30</u>	<u>143.78</u>	<u>85.53</u>	<u>92.21</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	35.3	40.9	42.5	<u>41.3</u>
自己資本利益率 (%)	3.6	<u>5.4</u>	<u>11.0</u>	<u>6.1</u>	<u>6.2</u>
株価収益率 (倍)	10.12	<u>8.88</u>	<u>5.33</u>	<u>11.14</u>	<u>12.58</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,737,884	2,188,983	1,954,827	3,811,545	2,669,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,073,580	△1,318,317	5,144,855	△2,212,731	△3,727,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△916,894	△383,212	△5,923,752	△1,370,878	637,806
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,568,051	2,075,018	3,243,781	3,455,016	3,239,592
従業員数 (人)	1,855	1,839	2,018	2,182	2,316
[外、平均臨時雇用者数]	[938]	[881]	[998]	[1,010]	[943]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	3,138,232	3,284,412	3,278,593	3,207,419	3,340,967
経常利益	(千円)	641,690	739,133	806,874	503,920	666,381
当期純利益	(千円)	488,131	516,878	1,193,747	368,220	555,496
資本金	(千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数	(千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額	(千円)	10,696,271	11,095,311	12,136,513	12,303,033	12,716,722
総資産額	(千円)	24,196,512	24,149,574	22,143,947	22,593,035	24,505,707
1株当たり純資産額	(円)	993.79	1,030.87	1,127.61	1,143.09	1,181.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (6.00)	14.00 (6.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.35	48.02	110.91	34.21	51.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.2	45.9	54.8	54.5	51.9
自己資本利益率	(%)	4.6	4.7	10.3	3.0	4.4
株価収益率	(倍)	9.46	12.08	6.92	27.86	22.48
配当性向	(%)	33.08	29.15	18.03	64.31	46.50
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	32 [—]	37 [—]	34 [—]	31 [4]	34 [3]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。
4. 第101期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。
5. 第103期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年 5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年 9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
平成元年 6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成 2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成 3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成 5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）を設立。
平成 6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年 3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター 2号棟開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年 3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年 5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年 5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年 4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年 4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを設立。
平成22年10月	群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成23年 2月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
平成23年 9月	関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 4月	カンダ物流株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 7月	本社を、東京都千代田区東神田に移転。
平成24年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、タイ王国にPegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	株式会社ジェイピーエルを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成24年11月	株式会社ハーバー・マネジメントを株式取得により子会社化し、商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更。
平成24年12月	大阪府堺市に堺物流センター開設。
平成24年12月	宮城県名取市に南東北物流センター開設。
平成25年 8月	埼玉県久喜市に久喜物流センター開設。
平成26年 4月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新社名を株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとする。（現・連結子会社）
平成26年 4月	ニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を株式取得により、それぞれ子会社化。（現・連結子会社）
平成26年 6月	株式会社プライムキャストと業務提携。
平成26年 8月	カンダハーティサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成27年 2月	高末株式会社、東部ネットワーク株式会社、株式会社ヒガシトゥエンティワンと包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協会の（J L N A）を立ち上げる。
平成27年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、インドネシアにPT.Pegasus Global Express Indonesia（現・連結子会社）を設立し営業を開始。
平成29年 3月	株式会社中村エンタープライズを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成29年 5月	PT.Pegasus Global Express Indonesia（現・連結子会社）がPT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併。
平成30年 3月	埼玉県加須市に加須豊野台物流センター開設。

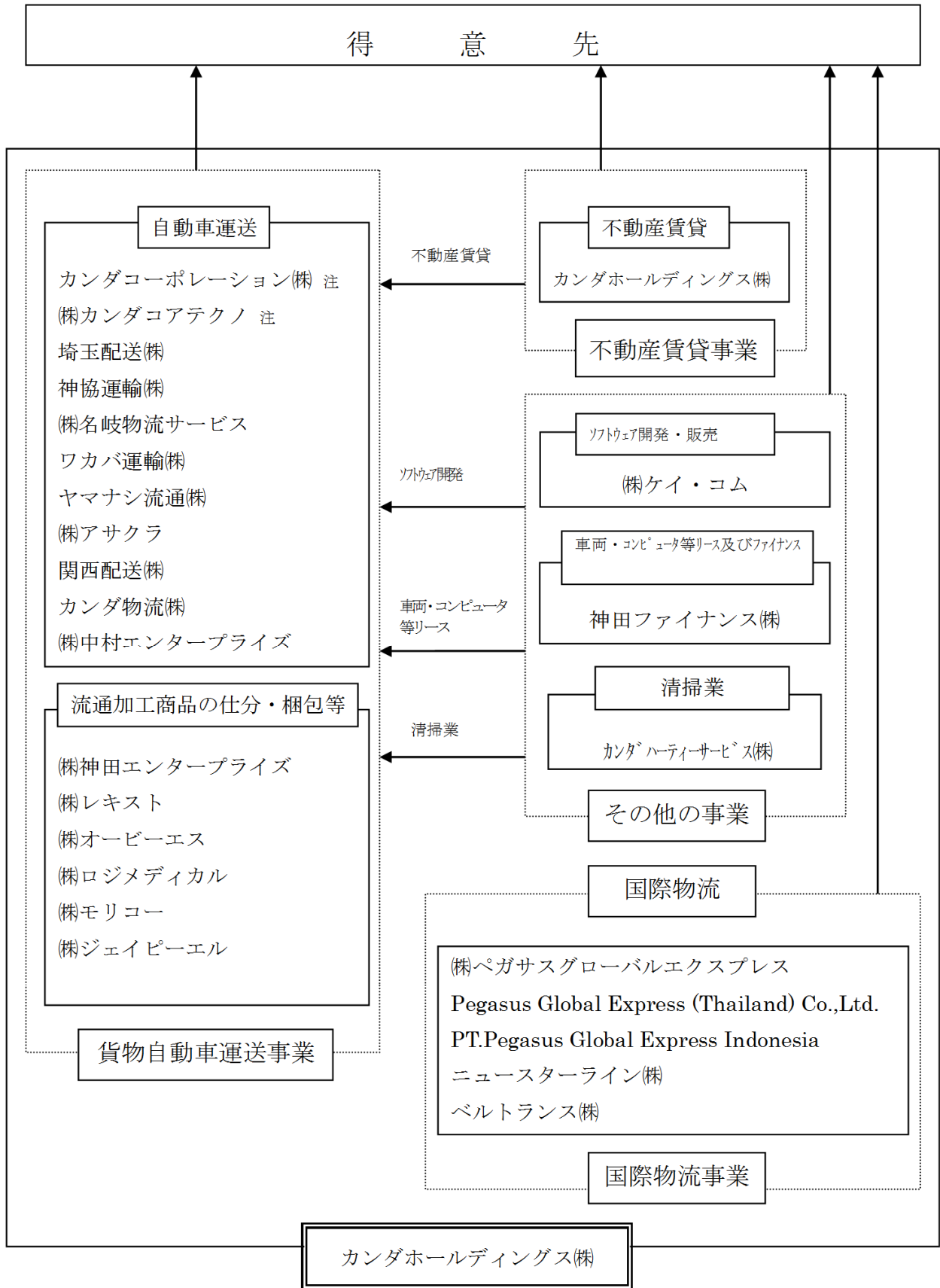
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社25社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株) カンダ物流(株)、(株)中村エンタープライズ
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オーピーエ ス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ジェイピーエル
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. PT.Pegasus Global Express Indonesia ニュースターライン(株) ベルトランス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	保険代理店、太陽光発電	当社
	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース 及びファイナンス	神田ファイナンス(株)
	清掃業	カンダハーティサービス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。
以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1, 4	東京都千代田区	100,000	自動車運送	100.0	役員の兼任 5名
(株)カンダコアテクノ (注) 1	東京都千代田区	80,000	自動車運送	100.0	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ワカバ運輸(株)	東京都足立区	40,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 1名
神田ファイナンス(株)	東京都北区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)神田エンタープライズ	東京都北区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 1名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)レキスト	東京都千代田区	88,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注) 1	埼玉県加須市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	99.0	役員の兼任 2名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注) 1, 4	東京都江東区	330,000	国際宅配便事業	100.0 (1.7)	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダ物流(株)	栃木県鹿沼市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ジェイピーエル	東京都文京区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	バンコクタイ	千THB 6,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名
ニュースターライン (株)	愛知県名古屋市	30,000	国際海上輸送	100.0 (15.0)	役員の兼任 1名
ベルトランス(株)	愛知県名古屋市	10,000	国際海上輸送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダハーティサー ビス(株)	東京都北区	20,000	施設管理並びに清 掃事業	100.0	役員の兼任 4名
PT. Pegasus Global Express Indonesia	ジャカルタイン ドネシア	千IDR 13,308,154	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	66.9 (66.9)	役員の兼任 1名
(株)中村エンタープ ライズ	兵庫県神戸市	15,000	自動車運送	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載していません。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 次の2社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えていません。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
(1) 営業収益	18,451,986千円	6,815,795千円
(2) 経常利益	490,109千円	201,880千円
(3) 当期純利益	351,129千円	119,340千円
(4) 純資産額	1,212,241千円	877,126千円
(5) 総資産額	8,573,279千円	2,423,006千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,921 (929)
国際物流事業	345 (10)
不動産賃貸事業	2 (－)
その他事業	21 (1)
全社 (共通)	27 (3)
合計	2,316 (943)

(注) 1. 従業員数には就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者900人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
34(3)	45才9ヵ月	11年9ヵ月	6,005,294

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	4 (－)
国際物流事業	2 (－)
不動産賃貸事業	2 (－)
全社 (共通)	26 (3)
合計	34 (3)

(注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数には就業人員 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者1人を含んでおります。

3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには平成30年3月31日現在組合員485名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都北区浮間四丁目22番1号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少等による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くと考えられます。なかでも、ドライバーを始めとする人材確保の問題は、取り組むべき重要な経営課題のひとつと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは人材確保に向けた様々な対策を検討しながら、経営戦略に基づき積極的に新規業務の獲得、業容の拡大を図ってまいります。また、平成28年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の5項目を骨子とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

目標指標につきましては、平成31年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を推進しております。この中期経営計画では、営業収益430億円、経常利益18億円、自己資本当期純利益率（ROE）7.0%を目標として取り組んでまいります。

〔骨子〕

- 1. 業容の拡大
- 2. 中部・関西圏の強化
- 3. 協力会社の組織化
- 4. グループ内整備
- 5. 情報システム部門の強化

(3) 対処すべき課題及び取り組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

- ①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すると同時に営業所毎の利益率の改善に努め、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても積極的に取り組んでまいります。
- ②国際部門につきましては、引き続き、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際宅配便とフォワーディングの二本柱に加え、新たにEC事業にも注力し、国内外一体となって国際事業の業務拡大を図ってまいります。

2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ってまいります。

- ①全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ②運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ③セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ④導入より21年が経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向上、品質の向上を図ってまいります。

3. 環境問題について

- ①改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ②グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ③エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ④グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

4. 安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。

- ①セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催を行ってまいります。
- ②デジタルタコグラフの導入推進、システム構築を行ってまいります。
- ③労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着を推進してまいります。
- ④アルコールチェック管理体制の継続強化を図ってまいります。
- ⑤自社教育研修所を活用し、事故惹起者、初任乗務員へ実技指導を実施しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の判断に重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 燃料費等の原価管理リスク

当社グループにおける事業の推進に伴い、トラック等の輸送車両や重機及び物流機器を使用しており、それらに係る燃料費は原油価格や為替相場の動向により変動し、価格の高騰や為替リスクを伴います。そのため、使用する車両については環境対応車の導入を検討するなど、リスクの抑制に努めております。しかしながら、急激な燃料価格等の上昇が生じた場合や当該費用の増加分を回収するに相当する販売価格の見直し等が困難な場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配送工程におけるトラブルリスク

一般貨物自動車運送事業では、依頼主となる顧客（法人・個人）が指定する場所から荷物を集荷し、同様に指定された場所へ荷物を配送し、納品することが主たる事業内容となります。このため、集荷から納品までの工程において、当該荷物の集荷漏れや破損、紛失、または指定先への不着や誤配送及び遅延等が生じた場合には、顧客からの信用を損なう可能性があります。

当社グループでは、トラブル発生を抑制するため、過去のトラブルをもとに発生可能性の要因をマニュアル化し、配送センターやドライバーへの周知徹底に努めておりますが、リスク回避が計画通りにならずトラブルが頻発し、また、当該トラブルによる顧客からの損害賠償請求等あった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不正リスク

当社グループは、日本国内においては関東圏を中心に全国とアジア主要都市における海外にもサービス拠点を置き、事業展開しております。グループ各社は、互いに資本的及び人的な関係を維持しつつ、地域の特性を生かしながら事業の推進に努めております。物理的な距離を置いていることもあり、適正な責任と権限を与え、事実上の運営はグループ各社に委任しております。そのため、当社グループ共通の規程や基準、マニュアル等を整備し、また、監査役による監査と内部監査との連携を通じてグループ各社間における牽制機能を強化しております。しかしながら、監視体制が不十分などのため、当社グループの役員及び従業員、関係者等の故意、過失による不正等が発生または発覚し、その被害が多大なものとなる場合には、当社グループの社会的信用が失墜し、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大事故等の発生におけるリスク

当社グループは、関東圏を中心に全国で事業拠点を有し、貨物自動車運送を主たる事業としてロジスティクスや産業廃棄物処理などの関連事業を展開しております。国土交通省が主導する様々な施策への取り組みなど、事故の未然防止や安全確保に対する評価の目は一層厳しくなり、運輸事業者の社会的責任が求められております。

当社グループは、安全確保の施策として、ドライバーの技術教育の強化と運行管理者やセーフティアドバイザーへの教育を実施するなど事故防止に努めておりますが、万が一、重大事故等が発生した場合には行政処分もしくは事業停止命令等を受けることが考えられ、社会的信用が失墜し、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩に関するリスク

当社グループの事業上の都合から、個人、法人を問わず荷主や配送先の顧客情報、取引先企業の担当者情報、さらには、当社グループの事業を推進する役員、従業員及び臨時雇用者など多数の個人情報を持っております。そのため、個人情報保護の観点から関連情報にはアクセス制限を設け、情報端末の施錠管理やパスワード管理を徹底しております。また、情報セキュリティマネジメント（ISMS/ISO27001）の認証を取得しており、情報セキュリティに関する指導、教育にも努めており、社内での監査などにより情報に対する機密意識を啓蒙し、全社的な情報セキュリティリスク防止の意識向上に努めております。しかしながら、外部からのサイバー攻撃、不正アクセスやコンピューターウィルス等の発生、当社グループの管理上のミスによるシステムトラブルなどにより、情報漏洩や損失等が生じた場合には、当社グループの社会的信用が失墜し、損害賠償請求の発生等によって、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生による事業停止リスク

当社グループにおける事業は、輸送車両や物流センター、倉庫などの大型施設を主たるサービスインフラとしており、荷物を正確に集配送するための情報管理についてはITによる統制を構築しております。そのため、電気供給等については非常時における確保などの対応に努めておりますが、大規模な自然災害が発生し、輸送経路の遮断や設備の崩壊、電力供給の停止等があった場合には、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動リスク

貨物自動車運送事業では、輸送量や荷量が増加する年末年始や企業の移転、個人の転居等に伴う季節的な時期において需要が増加する傾向にあります。そのため、当該時期における人材や資材等の確保が必要となり、期初の計画に備えております。また、それに伴う営業収益及び営業利益の増加を見込んでおり、当社グループの季節要因として経営成績に影響を与える傾向にあります。しかしながら、経済や業界の動向、取引先の業況による景気変動などにより、季節要因等の影響を受けずに計画通り進捗しない場合には、四半期ベースの営業成績に大きな変動を与えることが考えられ、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な許認可等における法令違反リスク

当社グループの事業を推進していく上で重要な許認可等があり、関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一、法令違反等が発生し、許認可等の停止または取り消し等が生じた場合には、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可事業	法律	監督官庁	許認可等の内容	有効期限	許認可等の取消事由
貨物自動車輸送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	許可	なし	同法第33条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物処理法	環境省	許可	なし	同法第14条

(9) 人材育成及び確保に伴うリスク

近年においては、ネット通販市場の拡大により物流及び配送の需要が増加し、また、利用顧客のニーズが多様化し、当社グループに対する取引先企業等からのサービス要求が高度化しております。そのためには、各業務に精通する優秀な人材の確保が求められ、その採用活動と教育及び研修制度の整備が重要であると考えております。特に、輸送車両等のドライバーの待遇改善や条件の見直しなどが急務であり、一方では、季節要因等による業務の閑散に対応する人員配置のコントロールが必要であります。

当社グループでは、今後益々多様化するであろう働きかた改革に着眼し、人事制度や報酬体系の見直しや健全な労働環境の維持・向上に努めるとともに、専門的な知識を有する人材の育成を図っております。しかしながら、業界動向や雇用環境などの影響を受け、計画通りに人材の育成及び確保ができなかった場合には、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資本及び事業提携に伴うリスク

当社グループでは、事業拡大及び企業価値向上のために資本的及び人的関係を伴う提携が有効であると考え、積極的に行っております。そのため提携には比較的長い期間を要し、特に、候補となり得る対象企業の財政状態や取引先及び特別利害関係者等については詳細なデューデリジェンスを実施し、提携に伴うシナジーの創出と投資価値の妥当性について十分に検討した上で実行しております。しかしながら、デューデリジェンス実施時に見込んだ成果や当社グループ化によるシナジーが計画通りに進捗せず、また、認識できなかった債務や減損等が生じ、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 輸送及び物流システムの障害に伴うリスク

当社グループの事業においては、輸配送やドライバーの配車、配送ルート、ロジスティクスなど物流システムを総合的にコントロールするため、IT統制及びその有効活用が重要であると認識しております。そのため、株式会社ケイ・コムをグループ会社として有し、システム開発及び保守・運用を担っております。

これまでにシステム上の重大なトラブル等は発生しておりませんが、将来において外部からの不正アクセスやハッキング及びウィルス感染等を起因としたシステム障害等により、当社グループの業務に影響が生じる可能性があります。リスク回避に向けた運用に努めてはいるものの、万が一トラブルが発生し、業務が一時停止するなど、または運用再開までにかかる時間を要し、顧客からの損害賠償請求等により多額の費用が生じた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、取り巻く事業環境に伴う法規制や会社諸規程等に基づく企業倫理を遵守し、企業理念の実現と企業文化の形成に努めております。しかしながら、役員及び従業員の認識にずれが生じ、また、管理不備による不正や違反行為等による業務の一時停止、行政指導や処分等が生じた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資等のリスク

当社グループは、事業上の特性から物量や取扱高の増加などに伴い、物流拠点を整備する必要があります。車両運搬具や機械装置については、定期的なメンテナンスにより安全性を高め、計画的に設備投資を行っております。しかしながら、計画した通りの物量や取扱高が見込めず、設備にかかる投資効果が得られない場合には、保有資産にかかる減価償却等が利益に影響を与える可能性があります。当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社グループにおいて事業上のトラブルや問題が生じた場合、これらに起因する取引先からの損害賠償請求や訴訟の提起を受ける可能性があります。そのため、事業運営においては、自然災害を含む障害や当社グループの瑕疵に関わらず訴訟等のリスク回避に努めております。しかしながら、訴訟内容によっては、当社グループの社会的信用が失墜し、損害賠償請求の発生等によって、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 海外の事業展開のリスク

当社グループは、アジア圏を中心に国際宅配便やフォワーディングなど、海外拠点における事業を積極的に展開しております。そのため、各地域の法規制や事業環境及び経済情勢、また、為替や輸送運賃の急激な変動等の影響を受けた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が緩やかに回復しているものの、米国の経済政策等の動向や一部地域における地政学的リスク等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成30年3月には、受託業務量の増加に対応すべく埼玉県加須市に「加須豊野台物流センター」を竣工いたしました。また、「働きやすい職場作り」の観点から、事業所内保育所「ラビット保育園」を岩槻物流センターと加須豊野台物流センター内に開園。引き続き新設物流センターを中心に、事業所内保育所を順次開園する方針です。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。平成29年5月には当社の連結子会社でありますPT.Pegasus Global Express Indonesiaが、国際海上貨物に強みを持つPT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併し、新体制による営業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績もフルに寄与し408億85百万円（前年同期比4.5%増）となりました。前期計上した既存物流施設の大規模修繕費用が減少したこと等も影響し、連結営業利益は18億23百万円（前年同期比12.3%増）、連結経常利益は17億40百万円（前年同期比5.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億92百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績もフルに寄与したこと等により、311億59百万円（前年同期比3.9%増）となりました。前期計上した既存物流センターの大規模修繕費用が減少したこと等も影響し、セグメント利益は19億61百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当連結会計年度については、為替相場も比較的安定的に推移。堅調な輸出環境にも支えられ国際物流事業収入は89億4百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は2億31百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は8億68百万円（前年同期比3.9%減）となりました。セグメント利益は、賃貸物流施設の外壁改修工事費用86百万円を計上したこと等により、4億49百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、清掃業、太陽光発電業を中心としたその他事業につきましては、当連結会計年度におけるその他事業収入は物品販売収入と太陽光発電収入の増加を主因として1億38百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は87百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金26億69百万円と財務活動の結果得られた資金6億37百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金37億27百万円となり、現金及び現金同等物の増減額は4億19百万円減少しました。株式会社中村エンタープライズを連結の範囲に含めたことに伴う現金及び現金同等物の増加1億95百万円とペガサスグローバルエクスプレスインドネシアがPT. JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併したことにより現金及び現金同等物が8百万円増加しましたが、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、32億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億69百万円（前年同期比30.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億36百万円と減価償却費13億80百万円、のれん償却額1億円、受取手形及び営業未収金の増加1億99百万円、支払手形及び営業未払金の増加1億45百万円、利息の支払額84百万円、法人税等の支払額7億78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億27百万円（前年同期比68.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億29百万円、無形固定資産の取得による支出1億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億37百万円（前年同期は13億70百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入17億34百万円、短期借入金の純増加7億43百万円、長期借入金の返済による支出11億28百万円、リース債務の返済による支出3億84百万円、配当金の支払額2億58百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	30,977,929	104.0
国際物流事業 (千円)	8,900,187	107.2
不動産賃貸事業 (千円)	868,625	96.1
報告セグメント計 (千円)	40,746,742	104.5
その他 (千円)	138,523	111.0
合計 (千円)	40,885,266	104.5

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高は含めておりません。

2. 当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度に販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

④ 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、138億57百万円（前連結会計年度末は130億55百万円）となり、8億1百万円増加しました。受託現金の増加6億25百万円、受取手形及び営業未収金の増加3億46百万円、リース投資資産の減少2億66百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、256億85百万円（前連結会計年度末は233億37百万円）となり、23億47百万円増加しました。埼玉県加須市の加須豊野台物流センターの建設等による建物及び構築物の増加16億23百万円や新本社ビル建設に係る建設仮勘定の増加4億59百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、122億78百万円（前連結会計年度末は107億77百万円）となり、15億1百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加1億96百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加4億89百万円、受託現金の増加等による預り金の増加6億85百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、109億円（前連結会計年度末は101億23百万円）となり、7億76百万円増加しました。長期借入金の増加9億16百万円、繰延税金負債の増加1億67百万円、リース債務の減少3億38百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、163億64百万円（前連結会計年度末は154億92百万円）となり、8億71百万円増加しました。利益剰余金の増加7億34百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億25百万円、非支配株主持分の増加18百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント下降し、41.3%となりました。

⑤ キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	34.2%	35.3%	40.9%	42.5%	<u>41.3%</u>
時価ベースの自己資本比率	12.5%	16.6%	<u>23.0%</u>	<u>28.2%</u>	<u>31.6%</u>
債務償還年数 (年)	8.2年	<u>6.8年</u>	<u>5.8年</u>	2.8年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7倍	15.1倍	15.2倍	42.6倍	31.6倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容が次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、経営者が過去の実績等を勘案し、会計基準の範囲内でかつ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(営業収益)

貨物自動車運送事業では、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの売上がフルに寄与したことで既存顧客の取扱量拡大等による増収が主な要因です。

国際物流事業では、海上輸送業務を担うニュースターライン株式会社の業務拡大と、タイとインドネシアの現地法人の増収が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業収益は408億85百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(営業利益)

前期に計上した既存物流施設の大規模修繕費用が減少したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業利益は18億23百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取配当金や保育園運営収益等の計上により1億16百万円となりました。前連結会計年度に計上した匿名組合投資利益87百万円は当連結会計年度では該当しないことから前連結会計年度より76百万円減少しました。

営業外費用は、支払利息や貸倒引当金繰入額等の計上により1億99百万円となり、前連結会計年度より40百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経常利益は17億40百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益や受取損害賠償金等の計上により75百万円となり、前連結会計年度より56百万円増加しました。

特別損失は、固定資産除却及び売却損や固定資産解体撤去費用等の計上により79百万円となり、前連結会計年度より3百万円増加しました。

法人税等は、7億43百万円となり、前連結会計年度より64百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は9億92百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④ 戦略的現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。平成31年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画では、営業収益430億円の計画に対し、平成30年5月15日に開示しました連結業績予想の営業収益は429億円（前年対比4.8%増）を見込んでおり、既存業務の拡大と新規業務の獲得で貨物自動車運送事業15億円、国際物流事業5億円の計20億円の増収を計画しております。

経常利益18億円の計画に対し18億80百万円（前年対比3.7%増）を見込んでおります。当連結会計年度が18億13百万円と既に最終年度計画18億円を上回っており、ほぼ達成できると見込んでおります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要について)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は36億36百万円であり、その主なものとして、加須豊野台物流センターの新設によるものでした。設備投資資金は自己資金及び借入金で賄っております。

また、翌連結会計年度以降については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

⑥ 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の総額3,636,493千円であります。主な内訳は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業におきましては、加須豊野台物流センター新設等もあり建物の取得1,892,922千円、構築物の取得155,223千円、機械装置及び車両運搬具の取得468,256千円、パソコン等の工具、器具及び備品の取得309,681千円、ソフトウェアの取得61,578千円等により、総額2,942,999千円の設備投資を実施しております。

国際物流事業におきましては、パソコン等の工具、器具及び備品の取得28,529千円、ソフトウェアの取得8,715千円等により、総額60,699千円の設備投資を実施しております。

不動産賃貸事業におきましては、建物等の取得により、総額67,882千円の設備投資を実施しております。

本社の総務部門等管理部門におきましては、新本社ビル建設に係る建設仮勘定483,520千円、ソフトウェアの取得73,275千円等により、総額560,937千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注)2		合計
堺物流センター (大阪府堺市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	997,514	1,747	1,548,811 (19)	338,820	—	2,886,894	—
加須豊野台物流センター (埼玉県加須市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	2,041,263	1,566	438,000 (10)	—	—	2,480,830	—
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業・その 他(注)3	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	754,533	—	1,553,501 (33)	69,596	—	2,377,631	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,000,530	—	745,967 (28)	—	—	1,746,497	—
南東北物流センター (宮城県名取市)	不動産賃貸 事業・その 他(注)3	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	644,012	—	383,324 (40)	411,276	100	1,438,714	—
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設 (注)4	881,804	—	—	9,282	934	892,021	—
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車 運送事業・ その他 (注)3	賃貸施設・ 太陽光発電 設備 (注)5	—	—	—	197,591	—	197,591	—
浮間物流センター及び本 社事務所 (東京都北区)	貨物自動車 運送事業・ 不動産賃貸 事業	賃貸施設	925,553	—	488,106 (9)	9,282	—	1,422,942	8
	全社管理業 務	その他施設	2,460	340	—	40,272	4,818	47,892	26 [3]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注) 2	合計	
カンダコーポレーション(株)	北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 6	3,163	459	—	109,321	83	113,028	75 [11]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 7	574	448	—	244,235	1,299	246,558	91 [7]
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 8	650	1,176	—	124,088	3,472	129,388	41 [6]
(株)カンダコアテクノ	厚木営業所 (神奈川県座間市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 9	—	172	—	155,283	347	155,804	17
(株)レキスト	本社 (東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	その他施設	27,647	0	97,778 (0)	353	0	125,779	95 [27]
(株)レキスト	浮間営業所 (東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	312	385	565,709 (1)	953	0	567,361	—
(株)ロジメディカル	本社 (埼玉県加須市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 10	30,101	4,623	—	610,921	9,425	655,071	15 [102]
神協運輸(株)	本社 (東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	10,237	0	412,751 (1)	21,098	211	444,298	38 [1]

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注) 2	合計	
Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タ イバン コク)	国際物流事業	事務備品等	—	630	—	—	7,430	8,060	102 [—]
PT. Pegasus Global Express Indonesia	本社 (イ ンドネシ アジャ カルタ)	国際物流事業	事務備品等	—	2,355	—	—	5,273	7,629	37 [—]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。
3. セグメントの名称の「その他」は、太陽光発電事業であります。
4. 土地を連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は30,660千円であります。
5. 建物を連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は288,600千円であります。
6. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は176,396千円であります。
7. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は86,196千円であります。
8. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は140,803千円であります。
9. 建物を連結子会社以外の者より賃借し連結子会社以外の者へ賃貸しております。年間の賃借料及び賃貸料は399,467千円であります。
10. 建物を提出会社より年間賃借料408,520千円、連結子会社より年間賃借料186,150千円賃借しております。
11. 現在休止中の主要な設備はありません。
12. 従業員数の [] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社ビル	東京都千 代田区	全社管理 業務	その他施設	1,351	483	自己資金 及び借入 金	平成29.12	平成31.2

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日 (注)	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	7	65	16	6	4,004	4,103	－
所有株式数（単元）	－	5,424	1,203	55,087	1,421	6	53,391	116,532	1,160
所有株式数の割合（%）	－	4.65	1.03	47.27	1.22	0.01	45.82	100	－

（注）1. 自己株式891,444株は「個人その他」に8,914単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
株式会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	508	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.80
原島 藤壽	東京都千代田区	349	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	3.23
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	335	3.11
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.99
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島一丁目1番2号	133	1.23
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	128	1.19
計		6,702	62.27

（注）上記のほか、自己株式が891千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,761,800	107,618	—
単元未満株式	普通株式 1,160	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,618	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東 神田三丁目1番13号	891,400	—	891,400	7.65
計		891,400	—	891,400	7.65

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	40	44
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	891,444	—	891,444	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円に決定しました。これにより、当事業年度の年間配当金は、1株当たり24円となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	129,155	12.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	129,154	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	478	631	890	1,047	1,486
最低 (円)	358	412	555	678	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	1,027	1,090	1,249	1,400	1,486	1,360
最低 (円)	960	1,005	1,066	1,171	1,201	1,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行(現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役 営業本部長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱) 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 ㈱ペガサスグローバルエクスプレ ス代表取締役社長(現任)	(注)5	58
代表取締役専務	管理本部長兼グループ会社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 当社常務取締役 教育・安全推進室長 平成17年7月 当社経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役 平成19年6月 当社管理本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 情報システム部長兼グループ会社統括室長 平成23年6月 当社品質安全管理室長兼グループ会社統括室長(現任) 平成30年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)5	349
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 当社取締役 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長(現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長(現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	28
常務取締役		山崎 唯	昭和39年6月16日	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 総務部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 品質安全管理室長 平成24年4月 カンダ物流㈱代表取締役社長(現任)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		原島 望泰	昭和8年1月17日	昭和37年11月 当社入社 昭和38年11月 当社取締役 昭和42年4月 当社常務取締役 昭和44年7月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	322
取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成19年3月 当社経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)5	11
取締役		加藤 俊彦	昭和42年11月2日	平成9年4月 東京都立大学(現・首都大学東京)経済学部講師 平成13年4月 一橋大学大学院商学研究科助教授 平成23年4月 同大学大学院商学研究科教授(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1
取締役		中田 信哉	昭和16年5月6日	昭和55年4月 流通政策研究所 昭和58年4月 神奈川大学経済学部助教授 平成元年4月 同大学経済学部教授 平成25年4月 同大学名誉教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		菅原 洋利	昭和24年7月13日	昭和52年12月 当社入社 平成3年1月 当社経理部経理課課長代理 平成8年2月 当社経理部経理課課長 平成13年6月 当社総務部次長 平成21年7月 当社監査室次長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		真下 芳隆	昭和17年4月17日	昭和41年4月 東洋高圧工業㈱(現 三井化学㈱)入社 昭和57年8月 ㈱すみれ代表取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		太子堂 厚子	昭和50年7月3日	平成13年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成22年1月 同法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						805

- (注) 1. 取締役加藤俊彦および中田信哉は、社外取締役であります。
2. 監査役真下芳隆および太子堂厚子は、社外監査役であります。
3. 代表取締役専務原島藤壽は、取締役相談役原島望泰の実子であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記の「経営理念」の実践を通じて株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーの立場を踏まえた上で、コーポレートガバナンスを「透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み」と捉え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを基本とし、次の方針に沿って効果的なコーポレートガバナンスの実現に取り組みます。

- (1) 当社は、株主の権利を尊重し、実質的な平等性を確保する。
- (2) 当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持・構築に努める。
- (3) 当社は、ステークホルダーにとって重要と判断される情報については、正確でわかりやすい情報の開示に努める。
- (4) 当社取締役、取締役会、監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、その果たすべき役割・責務を適切に果たすように努める。
- (5) 当社は、株主との建設的な対話の重要性を認識し、適切な対応を行う。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

1. 企業統治の体制

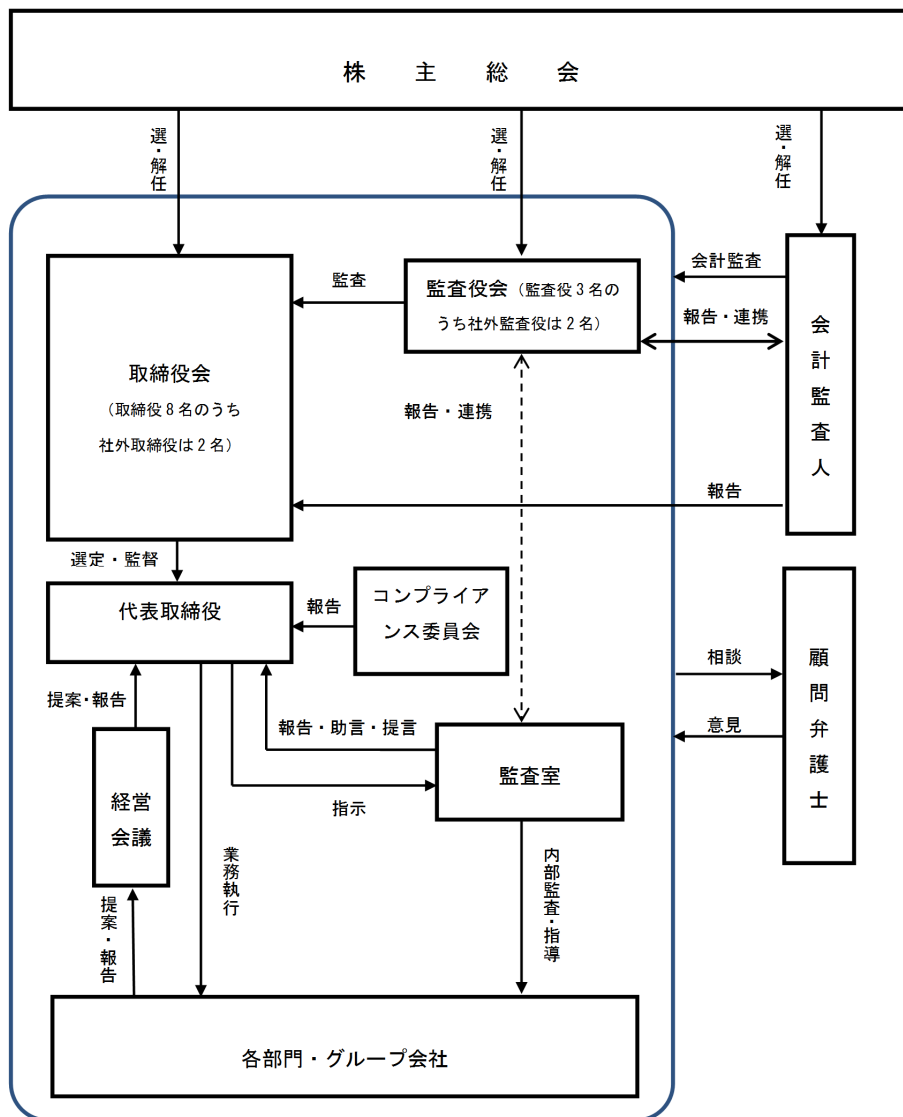
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。取締役会は、独立性の高い社外取締役を2名選任しており、経営監督機能のさらなる強化に向けた体制を整えております。なお、専門的な立場から会計監査人、顧問弁護士の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能と、独立性の高い社外取締役2名による経営監督機能の強化との相乗的な効果により、経営判断の更なる透明性向上に資する体制が整っているものと考えております。

※企業統治の体制を分かりやすく表す図表



(ハ)その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループ各社が事業活動を行うに当たり、以下の経営理念を業務の基本方針としており、コンプライアンスマニュアルおよび内部統制システムに係る監査の実施基準を設け、監査役により法令順守体制に関する監査が行われております。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受けております。

②損失の危機管理に関する規程その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、リスク回避に関する規程をまとめた「危機管理マニュアル」を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの営業部門の部門長並びに管理部門の長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- iii. 監査役会及び監査室は、定期的にリスク管理の状況を監査しております。

③取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対しコンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。

⑤会社並びのその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人を設置していませんが、監査室のスタッフが監査役からの依頼に基づき調査する等補佐的に対応する体制を整えております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門並びに管理部門を統括する取締役は、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について監査役に報告するものとしております。

⑨その他の監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、又、監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、監査役および監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

①当社の子会社は、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。

②当社のグループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。

③グループ会社に対しては、当社の監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施し、その結果を当社の社長及び関係する営業部門並びに管理部門の責任者に報告する。重要な事項については取締役会に報告する。

④グループ会社の社長は、毎月1回開催する「月次会議」において、当社の社長ほか関係取締役及び常勤監査役に対し、前月の決算状況のほか職務遂行に係る事項を報告する。また、グループ会社において重要な事象が発生した場合には、当社のグループ会社統括室長に報告するとともに、事象の重大性に応じて経営会議あるいは取締役会に報告する。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役については、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

2. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（2名）が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。また、監査結果をまとめた監査報告書に基づき、代表取締役、監査役ほか関係取締役に報告しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、取締役からの定期的な業務執行状況の聴取、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および本社等における業務・財産の状況調査を実施するとともに、子会社については、子会社の取締役および監査役と情報共有等を図り、報告を受ける等により監査を実施しております。

なお、常勤監査役菅原洋利は、当社の経理部において通算10年以上にわたり会計業務に従事しており、財務および会計に関し相当程度の知見を有しております。

3. 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は秋山茂盛、大立目克哉の2名であり、継続年数については7年以内でありますので記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役と当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の独立性に関する判断基準及び当社の「社外役員の独立性に関する判断基準」に基づき候補者を選任しております。

当社の社外取締役には、経営の方針や経営改善について助言を行うことのほか、経営陣の選解任を含む取締役会の重要な意思決定を通じて経営の監督を行うこと、会社と経営陣・主要株主等との利益相反取引の監督を行うこと、独立した立場で少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させること等の役割・責務を果たすことが期待されることに留意しつつ、その有効性が発揮できるよう配慮しております。

当社は、社外監査役の選任基準として、監査役監査規程において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会への出席可能性等を検討する他、法令の規定により監査役の選任議案に関して株主総会参考書類に記載すべきとされる事項についても評価し検討することとしており、かつ次の考え方で選任しております。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役等の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が業務執行から独立した立場で加わることにより、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

5. 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,525	131,775	—	10,750	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,809	9,609	—	1,200	1
社外役員	12,492	11,292	—	1,200	4

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

iv. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

6. 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

7. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

8. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 株式の保有状況

i. 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

31銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は951,133千円です。

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	154,750	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	34,377	113,272	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	105,074	継続的取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	78,000	89,856	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	56,900	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	38,550	株式情報収集関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	36,054	金融機関関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	16,584	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	15,545	金融機関関係強化
KDDI(株)	4,200	12,272	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	10,851	10,633	継続的取引関係の維持
NKKスイッチズ(株)	18,000	8,964	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,441	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	304	継続的取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	235,750	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	35,089	173,515	継続的取引関係の維持
(株)メディopalホールディングス	60,180	131,192	継続的取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	78,000	88,686	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	55,600	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	43,950	株式情報収集関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	33,828	金融機関関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,277	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	14,612	金融機関関係強化
(株)三洋堂ホールディングス	12,027	11,954	継続的取引関係の維持
NKKスイッチズ(株)	1,800	11,466	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	4,200	11,409	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,391	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	100	312	継続的取引関係の維持

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式について
該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	35,000	2,000	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	2,000	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、株式の取得検討のための財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に計画日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,016	3,244,877
受託現金	※3 2,469,006	※3 3,094,399
受取手形及び営業未収金	4,530,522	4,876,891
商品	45,258	42,502
貯蔵品	23,587	25,680
前払費用	214,634	254,348
繰延税金資産	252,503	361,298
リース投資資産	1,846,103	1,579,217
その他	236,269	390,486
貸倒引当金	△16,989	△12,264
流動資産合計	13,055,913	13,857,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,429,665	※2 20,548,847
減価償却累計額	△11,048,258	△11,543,804
建物及び構築物 (純額)	7,381,407	9,005,042
機械装置及び運搬具	5,902,698	6,196,380
減価償却累計額	△4,887,382	△5,109,578
機械装置及び運搬具 (純額)	1,015,315	1,086,801
工具、器具及び備品	2,318,675	2,521,291
減価償却累計額	△1,776,052	△1,834,517
工具、器具及び備品 (純額)	542,623	686,774
土地	※2 10,052,557	※2 10,052,978
リース資産	1,014,868	976,312
減価償却累計額	△273,012	△330,627
リース資産 (純額)	741,856	645,685
建設仮勘定	23,824	483,520
有形固定資産合計	19,757,584	21,960,803
無形固定資産		
のれん	71,955	300,817
ソフトウェア	385,252	370,066
電話加入権	29,046	29,046
その他	227,406	266,959
無形固定資産合計	713,660	966,889
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,305,308	1,025,294
長期未収金	527,921	591,034
長期貸付金	22,699	42,889
破産更生債権等	12,106	10,241
長期前払費用	18,516	14,880
繰延税金資産	303,760	301,973
差入保証金	986,461	1,149,785
その他	229,749	223,110
貸倒引当金	△540,050	△601,199
投資その他の資産合計	2,866,473	2,758,011
固定資産合計	23,337,718	25,685,704
資産合計	36,393,631	39,543,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,822,716	3,019,424
短期借入金	※2 2,813,780	※2 3,303,062
リース債務	382,334	360,511
未払金	404,735	609,372
未払費用	487,067	527,415
未払法人税等	461,606	392,574
未払消費税等	498,383	444,845
前受金	130,386	128,134
預り金	※3 2,527,729	※3 3,213,294
賞与引当金	234,360	238,191
その他	14,498	41,988
流動負債合計	10,777,599	12,278,815
固定負債		
長期借入金	※2 5,470,254	※2 6,387,190
リース債務	2,122,602	1,784,553
繰延税金負債	866,377	1,033,905
役員退職慰労引当金	234,958	260,239
退職給付に係る負債	839,826	839,117
資産除去債務	35,443	35,804
預り保証金	553,886	559,193
固定負債合計	10,123,348	10,900,003
負債合計	20,900,948	23,178,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,629,352	1,629,352
利益剰余金	12,131,377	12,865,496
自己株式	△330,791	△330,835
株主資本合計	15,202,722	15,936,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,567	393,101
為替換算調整勘定	4,083	△8,369
退職給付に係る調整累計額	△12,858	△7,353
その他の包括利益累計額合計	258,792	377,377
非支配株主持分	31,167	50,148
純資産合計	15,492,682	16,364,323
負債純資産合計	36,393,631	39,543,142

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	39,122,994	40,885,266
営業原価	35,660,484	36,966,253
営業総利益	3,462,509	3,919,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	326,984	332,993
給料及び手当	468,067	512,290
賞与	51,957	49,523
賞与引当金繰入額	22,874	25,164
退職給付費用	16,706	19,257
役員退職慰労引当金繰入額	27,139	29,593
福利厚生費	168,248	223,608
減価償却費	59,665	87,459
のれん償却額	42,858	100,748
貸倒引当金繰入額	5,613	6,974
その他	648,650	707,411
販売費及び一般管理費合計	1,838,766	2,095,027
営業利益	1,623,742	1,823,986
営業外収益		
受取利息	1,623	3,557
受取配当金	26,221	23,272
自動販売機手数料収入	7,344	7,343
保険差益	4,866	10,309
保険解約返戻金	31	13,182
補助金収入	23,221	5,212
保育園運営収益	—	26,393
匿名組合投資利益	87,227	—
その他	42,672	27,285
営業外収益合計	193,205	116,553
営業外費用		
支払利息	90,305	83,377
貸倒引当金繰入額	50,943	63,113
為替差損	6,434	17,717
保育園運営費用	—	26,894
その他	11,875	8,722
営業外費用合計	159,558	199,824
経常利益	1,657,389	1,740,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 14,137	※1 21,275
助成金収入	—	12,311
受取損害賠償金	—	40,709
その他	4,794	1,016
特別利益合計	18,932	75,312
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 8,315	※2 6,071
減損損失	※3 67,541	—
固定資産解体撤去費用	—	72,800
その他	—	937
特別損失合計	75,856	79,808
税金等調整前当期純利益	<u>1,600,465</u>	<u>1,736,219</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>652,192</u>	<u>709,648</u>
法人税等調整額	<u>26,314</u>	<u>33,476</u>
法人税等合計	<u>678,506</u>	<u>743,125</u>
当期純利益	<u>921,958</u>	<u>993,093</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,350	663
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>920,608</u>	<u>992,430</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	<u>921,958</u>	<u>993,093</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,221	125,533
為替換算調整勘定	5,101	△22,236
退職給付に係る調整額	4,171	5,504
その他の包括利益合計	※ 45,495	※ 108,801
包括利益	<u>967,453</u>	<u>1,101,895</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>963,501</u>	<u>1,111,015</u>
非支配株主に係る包括利益	3,952	△9,119

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,620,968	<u>11,447,556</u>	△330,688	<u>14,510,619</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△236,787		△236,787
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>920,608</u>		<u>920,608</u>
自己株式の取得				△102	△102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,384			8,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8,384	<u>683,821</u>	△102	<u>692,102</u>
当期末残高	1,772,784	1,629,352	<u>12,131,377</u>	△330,791	<u>15,202,722</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	231,345	1,583	△17,030	215,899	41,279	<u>14,767,798</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△236,787
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>920,608</u>
自己株式の取得						△102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,221	2,499	4,171	42,893	△10,111	32,782
当期変動額合計	36,221	2,499	4,171	42,893	△10,111	<u>724,884</u>
当期末残高	267,567	4,083	△12,858	258,792	31,167	<u>15,492,682</u>

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,629,352	<u>12,131,377</u>	△330,791	<u>15,202,722</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△258,310		△258,310
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>992,430</u>		<u>992,430</u>
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	<u>734,119</u>	△44	<u>734,074</u>
当期末残高	1,772,784	1,629,352	<u>12,865,496</u>	△330,835	<u>15,936,796</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	267,567	4,083	△12,858	258,792	31,167	<u>15,492,682</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△258,310
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>992,430</u>
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,533	△12,453	5,504	118,584	18,980	137,565
当期変動額合計	125,533	△12,453	5,504	118,584	18,980	<u>871,640</u>
当期末残高	393,101	△8,369	△7,353	377,377	50,148	<u>16,364,323</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	<u>1,600,465</u>	<u>1,736,219</u>
減価償却費	1,498,753	1,380,966
減損損失	67,541	—
のれん償却額	42,858	100,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>56,202</u>	<u>56,423</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,303	1,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,229	7,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,139	25,280
受取利息及び受取配当金	△27,845	△26,830
支払利息	90,305	83,377
匿名組合投資損益 (△は益)	△87,227	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,822	△15,203
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	<u>46,365</u>	<u>△199,530</u>
為替差損益 (△は益)	26,370	△12,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,090	662
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>720,284</u>	<u>78,132</u>
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	<u>△138,976</u>	<u>145,145</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,981	△62,544
預り金の増減額 (△は減少)	△354	<u>35,655</u>
その他の負債の増減額 (△は減少)	78,150	<u>162,177</u>
その他	△4,794	19,699
小計	<u>4,269,022</u>	<u>3,516,553</u>
利息及び配当金の受取額	27,668	26,810
利息の支払額	△89,468	△84,405
助成金の受取額	—	12,311
損害賠償金の受領額	—	40,709
固定資産解体撤去費用の支払額	—	△72,800
法人税等の支払額	△504,829	△778,783
法人税等の還付額	109,151	8,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,811,545</u>	<u>2,669,063</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,285
投資有価証券の取得による支出	△492,094	△3,755
有形固定資産の取得による支出	△1,453,245	△3,429,792
有形固定資産の売却による収入	42,950	41,348
無形固定資産の取得による支出	△162,181	△150,489
無形固定資産の売却による収入	—	1,967
貸付金の実行による支出	△16,867	△67,750
貸付金の回収による収入	18,682	45,630
匿名組合出資金の払戻による収入	52,944	—
その他投資活動による支出	△209,502	△186,631
その他投資活動による収入	6,583	27,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,731	△3,727,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△991,843	743,400
長期借入金による収入	2,460,000	1,734,080
長期借入金の返済による支出	△1,875,420	△1,128,781
リース債務の返済による支出	△722,526	△384,340
自己株式の取得による支出	△102	△44
配当金の支払額	△235,306	△258,523
非支配株主への配当金の支払額	△479	△474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,200	△67,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,878	637,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,699	1,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,235	△419,169
現金及び現金同等物の期首残高	3,243,781	3,455,016
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	195,183
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,455,016	※1 3,239,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました株式会社中村エンタープライズは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

主として個別法を採用しております。

(ii) 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース業を営む神田ファイナンス株式会社の自己所有資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員退職により支給する役員退職慰労金に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられている以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業収益は、「運送収入」、「その他の事業収入」に、営業原価は、「運送費」、「その他の事業費」に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「営業収益」「営業原価」として一括掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示していた「運送収入」38,093,909千円、「その他の事業収入」1,029,085千円は「営業収益」39,122,994千円として、「運送費」35,263,062千円、「その他の事業費用」397,422千円は「営業原価」35,660,484千円として、それぞれ組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の、「破産更生債権等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額」に表示していた△3,675千円は、「その他の資産の増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額」に表示していた15,676千円は、「その他の負債の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	465,450千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	4,230,679千円	3,276,055千円
土地	4,909,499千円	3,355,998千円
計	9,140,178千円	6,632,053千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,546,920千円	1,751,300千円
長期借入金	4,495,254千円	4,087,954千円
計	6,042,174千円	5,839,254千円

※3 預り金には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受託現金	2,469,006千円	3,094,399千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	14,137千円	14,724千円
工具、器具及び備品売却益	－千円	6,550千円
計	14,137千円	21,275千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物除却損	8,269千円	100千円
機械装置及び運搬具除却損	0千円	1,160千円
工具、器具及び備品除却損	45千円	4,637千円
ソフトウェア除却損	－千円	56千円
建物及び構築物売却損	－千円	118千円
計	8,315千円	6,071千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都江東区	配送施設	建物及び構築物	22,726千円
大阪府守口市	配送施設	建物及び構築物	19,321千円
タイ王国	配送施設	工具、器具及び備品等	25,493千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

東京都江東区の配送施設は、有明営業所の流通センター棟の外構工事及び構内の改修工事に伴い建物及び構築物の将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として減損損失を算定しております。

大阪府守口市の配送施設は、建物及び構築物の収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として減損損失を算定しております。

タイ王国の配送施設は、工具、器具及び備品等の収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として減損損失を算定しております。減損損失25,493千円の内訳は、機械装置及び運搬具9,284千円、工具、器具及び備品14,361千円、ソフトウェア1,847千円です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,292千円	181,680千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	52,292千円	181,680千円
税効果額	△16,070千円	△56,146千円
その他有価証券評価差額金	36,221千円	125,533千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,101千円	△22,236千円
退職給付に係る調整額等：		
当期発生額	790千円	4,679千円
組替調整額	5,417千円	3,737千円
税効果調整前	6,208千円	8,416千円
税効果額	△2,036千円	△2,912千円
退職給付に係る調整額	4,171千円	5,504千円
その他の包括利益合計	45,495千円	108,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	－	－	11,654,360
合計	11,654,360	－	－	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,293	111	－	891,404
合計	891,293	111	－	891,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による111株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	107,630	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,155	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,404	40	—	891,444
合計	891,404	40	—	891,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,155	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	129,155	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,154	利益剰余金	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,455,016千円	3,244,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△5,285千円
現金及び現金同等物	3,455,016千円	3,239,592千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	646,504千円	57,263千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における太陽光発電事業の太陽光発電設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

貨物自動車運送事業における車輛（車輛運搬具）及び備品（工具器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内	957,937	788,132
一年超	5,571,896	4,783,764
合計	6,529,834	5,571,896

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	254,872	193,125
見積残存価額部分	3,750	3,750
受取利息相当額	△38,087	△18,379
リース投資資産	220,535	178,496

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	47,475	46,303	44,931	39,295	24,586	52,279

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,704	54,221	38,074	12,059	8,828	24,237

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内	433,177	433,177
一年超	3,206,930	2,773,752
合計	3,640,107	3,206,930

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	1,625,568	1,400,720

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動債務	243,274	242,541
固定債務	1,511,452	1,269,373

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金、リース投資資産は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リースに係るものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	5,924,022	5,924,022	—
(2) 受取手形及び営業未収金 貸倒引当金	<u>4,530,522</u> △16,989		
	<u>4,513,533</u>	<u>4,513,533</u>	—
(3) リース投資資産	1,846,103	1,854,926	8,822
(4) 投資有価証券 その他有価証券	711,676	711,676	—
資産計	<u>12,995,336</u>	<u>13,004,159</u>	8,822
(5) 支払手形及び営業未払金	<u>2,822,716</u>	<u>2,822,716</u>	—
(6) 短期借入金	1,745,860	1,745,860	—
(7) 未払金	404,735	404,735	—
(8) 未払法人税等	<u>461,606</u>	<u>461,606</u>	—
(9) 未払消費税等	498,383	498,383	—
(10) 預り金	<u>2,527,729</u>	<u>2,527,729</u>	—
(11) 長期借入金 (*2)	6,538,174	6,550,832	12,658
(12) リース債務 (*3)	2,504,937	2,229,124	△275,813
負債計	<u>17,504,143</u>	<u>17,240,988</u>	△263,155

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	6,339,277	6,339,277	—
(2) 受取手形及び営業未収金	<u>4,876,891</u>		
貸倒引当金	△12,264		
	<u>4,864,627</u>	<u>4,864,627</u>	—
(3) リース投資資産	1,579,217	1,585,277	6,060
(4) 投資有価証券 その他有価証券	897,112	897,112	—
資産計	<u>13,680,234</u>	<u>13,686,294</u>	6,060
(5) 支払手形及び営業未払金	3,019,424	3,019,424	—
(6) 短期借入金	2,472,970	2,472,970	—
(7) 未払金	609,372	609,372	—
(8) 未払法人税等	<u>392,574</u>	<u>392,574</u>	—
(9) 未払消費税等	444,845	444,845	—
(10) 預り金	3,213,294	3,213,294	—
(11) 長期借入金 (*2)	7,217,282	7,212,239	△5,043
(12) リース債務 (*3)	2,145,064	1,929,937	△215,127
負債計	<u>19,514,828</u>	<u>19,294,657</u>	△220,170

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金および (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価は、取引所の価額によっております。

(5) 支払手形及び営業未払金 (6) 短期借入金 (7) 未払金 (8) 未払法人税等 (9) 未払消費税等並びに (10) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

時価は、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務

時価は、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (*1)	128,181	128,181
非上場関係会社株式 (*2)	465,450	—

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,455,016	—	—	—
受取手形及び営業未収金	<u>4,530,522</u>	—	—	—
リース投資資産	248,922	982,705	614,475	—
合計	<u>8,234,461</u>	982,705	614,475	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,244,877	—	—	—
受取手形及び営業未収金	<u>4,876,891</u>	—	—	—
リース投資資産	242,164	873,570	463,482	—
合計	<u>8,363,933</u>	873,570	463,482	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,067,920	747,300	1,601,080	503,448	1,488,746	1,129,680
リース債務	382,334	531,585	329,405	315,983	183,019	762,608
合計	1,450,254	1,278,885	1,930,485	819,431	1,671,765	1,892,288

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	830,092	1,687,316	878,248	1,563,546	284,880	1,973,200
リース債務	360,511	505,129	313,617	193,483	289,998	482,323
合計	1,190,603	2,192,445	1,191,865	1,757,029	574,878	2,455,523

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	646,748	256,832	389,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	646,748	256,832	389,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,928	66,670	△1,742
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,928	66,670	△1,742
合計		711,676	323,502	388,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	128,181
非上場関係会社株式	465,450

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	839,276	266,933	572,343
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	839,276	266,933	572,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,836	60,325	△2,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,836	60,325	△2,489
合計		897,112	327,258	569,854

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	128,181

3. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しており、一部は中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	796,805千円	839,826千円
勤務費用(注)	76,964	79,027
利息費用	5,643	5,883
数理計算上の差異の発生額	△790	△4,679
退職給付の支払額	△38,795	△80,940
退職給付債務の期末残高	839,826	839,117

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	839,826千円	839,117千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	839,826	839,117
退職給付に係る負債	839,826	839,117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	839,826	839,117

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(注)	76,964千円	79,027千円
利息費用	5,643	5,883
数理計算上の差異の費用処理額	5,417	3,737
確定給付制度に係る退職給付費用	88,025	88,648

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	6,208千円	8,416千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△20,492千円	△12,075千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.766%	0.766%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,051千円、当連結会計年度81,780千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,297千円	23,754千円
賞与引当金	79,479	79,556
退職給付に係る負債	293,829	296,310
役員退職慰労引当金	69,501	80,704
繰越欠損金	539,963	492,067
未実現利益	40,637	40,637
その他	<u>318,721</u>	<u>353,097</u>
繰延税金資産小計	<u>1,371,430</u>	<u>1,366,127</u>
評価性引当額	<u>△426,839</u>	<u>△460,436</u>
繰延税金資産合計	<u>944,591</u>	<u>905,691</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△47,027	△615,937
固定資産圧縮特別勘定積立金	△873,782	△296,584
その他有価証券評価差額金	△119,267	△175,413
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△138,652	△135,296
その他	△75,973	△53,093
繰延税金負債合計	<u>△1,254,703</u>	<u>△1,276,325</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△310,112</u>	<u>△370,634</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.66</u>	<u>4.58</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.06</u>	<u>△0.06</u>
住民税均等割額	<u>1.23</u>	<u>1.16</u>
評価性引当額の増減	<u>4.76</u>	<u>1.94</u>
子会社税率差異	<u>3.26</u>	<u>3.01</u>
その他	<u>△0.32</u>	<u>1.31</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.39</u>	<u>42.80</u>

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,609,438	△101,263	4,508,174	5,133,018
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,689,933	△63,749	1,626,183	3,842,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な減少は減価償却費(102,668千円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(63,749千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	544,152	189,624	354,527	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	313,716	118,039	195,676	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,508,174	371,107	4,879,282	6,191,335
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,626,183	△62,307	1,563,876	3,842,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な増加は用途変更による土地の増加（469,819千円）、減少は減価償却費（101,136千円）であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費（63,720千円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	529,397	176,458	352,939	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	309,066	212,981	96,084	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含められております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	29,790,921	8,302,987	904,290	38,998,200	124,794	39,122,994	—	39,122,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,499	1,771	—	202,270	—	202,270	△202,270	—
計	29,991,420	8,304,759	904,290	39,200,471	124,794	39,325,265	△202,270	39,122,994
セグメント利益	1,671,855	174,382	546,896	2,393,134	59,295	2,452,430	△828,687	1,623,742
セグメント資産	27,336,183	2,713,377	5,337,550	35,387,111	542,337	35,929,449	464,182	36,393,631
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,177,467	94,173	155,601	1,427,241	33,963	1,461,204	37,548	1,498,753
のれんの償却額	9,056	33,801	—	42,858	—	42,858	—	42,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,539,785	217,754	1,405	1,758,944	584	1,759,529	139,946	1,899,476

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	<u>30,977,929</u>	8,900,187	868,625	<u>40,746,742</u>	138,523	<u>40,885,266</u>	—	<u>40,885,266</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,975	4,156	—	186,132	—	186,132	△186,132	—
計	<u>31,159,905</u>	8,904,344	868,625	<u>40,932,875</u>	138,523	<u>41,071,398</u>	△186,132	<u>40,885,266</u>
セグメント利益	<u>1,961,838</u>	231,260	449,178	<u>2,642,276</u>	87,586	<u>2,729,863</u>	<u>△905,877</u>	<u>1,823,986</u>
セグメント資産	<u>30,552,416</u>	2,636,816	5,228,584	<u>38,417,817</u>	103,618	<u>38,521,436</u>	1,021,706	<u>39,543,142</u>
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,009,057	104,158	153,034	1,266,250	41,224	1,307,474	73,491	1,380,966
のれんの償却額	60,046	40,702	—	100,748	—	100,748	—	100,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,942,999	60,699	67,882	3,071,580	3,975	3,075,555	560,937	3,636,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>29,790,921</u>	<u>8,302,987</u>	904,290	124,794	<u>39,122,994</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>30,977,929</u>	8,900,187	868,625	138,523	<u>40,885,266</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	42,048	25,493	—	67,541	—	67,541

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	33,801	—	42,858	—	42,858
未償却残高	4,528	67,426	—	71,955	—	71,955

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	60,046	40,702	—	100,748	—	100,748
未償却残高	222,072	78,745	—	300,817	—	300,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>1,436円55銭</u>	<u>1,515円78銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>85円53銭</u>	<u>92円21銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	<u>920,608</u>	<u>992,430</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	<u>920,608</u>	<u>992,430</u>
期中平均株式数(株)	10,763,039	10,762,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,745,860	2,472,970	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,920	830,092	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	382,334	360,511	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,470,254	6,387,190	0.7	平成31年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,122,602	1,784,553	—	平成31年～37年
合計	10,788,971	11,835,316	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,687,316	878,248	1,563,546	284,880
リース債務	505,129	313,617	193,483	289,998

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	10,036,053	20,253,702	30,803,793	40,885,266
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	513,941	1,017,017	1,587,894	1,736,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	246,849	578,644	936,273	992,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.94	53.76	86.99	92.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.94	30.83	33.23	5.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,940	467,473
営業未収金	※2 44,042	※2 45,639
貯蔵品	2,039	1,740
前払費用	67,621	67,302
繰延税金資産	88,967	197,659
関係会社短期貸付金	2,551,644	1,840,929
未収還付法人税等	—	7,116
その他	※2 32,311	※2 143,216
流動資産合計	3,318,567	2,771,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,911,559	※1 7,492,499
構築物	209,822	324,585
機械及び装置	6,272	8,043
工具、器具及び備品	6,614	6,035
土地	※1 7,909,758	※1 7,909,758
リース資産	1,166,679	1,104,781
建設仮勘定	23,824	483,520
有形固定資産合計	15,234,532	17,329,225
無形固定資産		
ソフトウェア	88,201	126,610
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	2,630	2,373
リース資産	74,567	70,260
無形固定資産合計	182,384	216,230
投資その他の資産		
投資有価証券	779,391	951,133
関係会社株式	2,254,369	2,254,369
出資金	700	700
差入保証金	726,549	881,150
その他	96,539	101,820
投資その他の資産合計	3,857,550	4,189,173
固定資産合計	19,274,467	21,734,629
資産合計	22,593,035	24,505,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	68,712	121,589
短期借入金	※1,※2 1,034,000	※1,※2 1,724,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,067,920	※1 822,100
リース債務	※2 140,935	※2 141,557
未払金	※2 145,220	※2 133,554
未払費用	6,950	8,457
未払法人税等	17,575	—
前受金	※2 91,054	※2 90,166
預り金	5,096	4,961
その他	1,480	1,637
流動負債合計	2,578,945	3,048,023
固定負債		
長期借入金	※1 5,470,254	※1 6,383,154
リース債務	※2 1,128,290	※2 1,044,597
役員退職慰労引当金	139,830	152,980
繰延税金負債	511,582	703,764
資産除去債務	27,324	27,685
預り保証金	※2 433,774	※2 428,779
固定負債合計	7,711,055	8,740,961
負債合計	10,290,001	11,788,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	1,627,940	1,627,940
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88,803	1,380,922
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,979,851	672,012
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	2,285,101	2,598,007
利益剰余金合計	8,976,673	9,273,859
自己株式	△330,791	△330,835
株主資本合計	12,046,607	12,343,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,425	372,974
評価・換算差額等合計	256,425	372,974
純資産合計	12,303,033	12,716,722
負債純資産合計	22,593,035	24,505,707

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,373,971	2,333,750
経営管理料収入	541,260	547,080
関係会社受取配当金	195,633	361,656
その他の事業収入	96,553	98,480
営業収益合計	※1 3,207,419	※1 3,340,967
営業原価		
不動産賃貸原価	1,660,106	1,536,536
その他の事業費用	43,027	38,623
営業原価合計	※1 1,703,134	※1 1,575,159
営業総利益	1,504,285	1,765,808
販売費及び一般管理費	※1, ※2 982,060	※1, ※2 1,073,095
営業利益	522,225	692,713
営業外収益		
受取利息	12,121	9,887
受取配当金	24,488	21,476
保育園運営収益	—	26,393
保険解約返戻金	—	12,511
その他	20,162	5,248
営業外収益合計	56,772	75,517
営業外費用		
支払利息	※1 67,103	※1 73,697
保育園運営費用	—	26,894
その他	7,973	1,257
営業外費用合計	75,076	101,849
経常利益	503,920	666,381
特別利益		
助成金収入	—	12,311
受取損害賠償金	—	40,709
特別利益合計	—	53,020
特別損失		
固定資産除却及び売却損	8,179	56
減損損失	22,726	—
固定資産解体撤去費用	—	72,800
特別損失合計	30,906	72,856
税引前当期純利益	473,014	646,546
法人税、住民税及び事業税	45,344	58,997
法人税等調整額	59,449	32,052
法人税等合計	104,793	91,050
当期純利益	368,220	555,496

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	88,973	1,979,851	4,465,000	2,153,499	8,845,240
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						906			△906	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,075			1,075	—
剰余金の配当									△129,156	△129,156
剰余金の配当（中間配当額）									△107,630	△107,630
当期純利益									368,220	368,220
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△169	—	—	131,602	131,432
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	88,803	1,979,851	4,465,000	2,285,101	8,976,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,688	11,915,277	221,235	221,235	12,136,513
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△129,156			△129,156
剰余金の配当（中間配当額）		△107,630			△107,630
当期純利益		368,220			368,220
自己株式の取得	△102	△102			△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,189	35,189	35,189
当期変動額合計	△102	131,330	35,189	35,189	166,519
当期末残高	△330,791	12,046,607	256,425	256,425	12,303,033

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	88,803	1,979,851	4,465,000	2,285,101	8,976,673
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						1,294,611			△1,294,611	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,492			2,492	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,307,839		1,307,839	—
剰余金の配当									△129,155	△129,155
剰余金の配当（中間配当額）									△129,155	△129,155
当期純利益									555,496	555,496
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,292,118	△1,307,839	—	312,906	297,185
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	1,380,922	672,012	4,465,000	2,598,007	9,273,859

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,791	12,046,607	256,425	256,425	12,303,033
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△129,155			△129,155
剰余金の配当（中間配当額）		△129,155			△129,155
当期純利益		555,496			555,496
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,548	116,548	116,548
当期変動額合計	△44	297,140	116,548	116,548	413,689
当期末残高	△330,835	12,343,747	372,974	372,974	12,716,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	4,230,679千円	3,276,055千円
土地	4,909,499千円	3,355,998千円
計	9,140,178千円	6,632,053千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,546,920千円	1,751,300千円
長期借入金	4,495,254千円	4,087,954千円
計	6,042,174千円	5,839,254千円

なお、上記短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	37,551千円	42,246千円
短期金銭債務	214,569千円	187,402千円
長期金銭債務	728,934千円	684,433千円

3 保証債務

次の関係会社等について、借入金及びリース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)カンダコアテクノ	1,576,591千円	1,278,730千円
カンダコーポレーション(株)	874,881千円	1,221,365千円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	404,200千円	444,786千円
(株)ロジメディカル	63,738千円	45,951千円
カンダ物流(株)	54,882千円	40,178千円
(株)レキスト	9,200千円	8,200千円
(株)名岐物流サービス	5,400千円	4,600千円
その他(4社)	12,234千円	6,576千円
計	3,001,130千円	3,050,388千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
① 営業収益		
不動産賃貸収入	1,682,569千円	1,658,416千円
経営管理料収入	541,260千円	547,080千円
② 営業原価	475,917千円	489,528千円
③ 営業取引以外の取引高	12,090千円	10,624千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、ほぼ全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	144,933千円	152,676千円
給料及び手当	263,376千円	281,037千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,153千円	13,150千円
減価償却費	39,117千円	74,678千円
委託作業費	166,920千円	155,969千円
諸手数料	119,322千円	134,421千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,254,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,254,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,446千円	4,498千円
未払不動産取得税	—	14,858
繰越欠損金	325,938	257,386
減価償却超過額	6,602	6,373
役員退職慰労引当金	42,894	46,842
資産除去債務	8,367	8,477
会社分割による子会社株式	249,968	249,968
減損損失	9,395	9,205
関係会社株式評価損	78,375	78,375
その他	11,252	11,241
繰延税金資産小計	738,241	687,226
評価性引当額	△132,284	△120,382
繰延税金資産合計	605,956	566,844
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△873,782	△296,584
固定資産圧縮積立金	△39,192	△609,452
資産除去債務に対応する除去費用	△2,426	△2,304
その他有価証券評価差額金	△113,170	△164,607
繰延税金負債合計	△1,028,571	△1,072,949
繰延税金資産(負債)の純額	△422,615	△506,104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	2.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.02	△17.61
住民税均等割額	0.29	0.21
評価性引当額の増減	2.60	△1.84
その他	△0.57	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.15	14.08

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	5,911,559	1,944,018	—	363,078	7,492,499	9,068,988
構築物	209,822	148,902	—	34,139	324,585	1,035,226
機械及び装置	6,272	3,365	—	1,593	8,043	69,336
工具、器具及び備品	6,614	2,210	189	2,600	6,035	47,009
土地	7,909,758	—	—	—	7,909,758	—
リース資産	1,166,679	46,288	—	108,186	1,104,781	602,101
建設仮勘定	23,824	2,528,095	2,068,400	—	483,520	—
有形固定資産計	15,234,532	4,672,880	2,068,589	509,598	17,329,225	10,822,662
無形固定資産						
ソフトウェア	88,201	73,275	56	34,809	126,610	—
電話加入権	16,985	—	—	—	16,985	—
水道施設利用権	2,630	—	—	257	2,373	—
リース資産	74,567	16,082	—	20,389	70,260	—
無形固定資産計	182,384	89,357	56	55,455	216,230	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

加須豊野台物流センター	建物	1,911,645千円
	構築物	135,758千円
保育園 岩槻	建物	16,338千円
有明営業所	構築物	11,341千円
情報システム	ソフトウェア	59,425千円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本社ビルの建設費用460,095千円と加須豊野台物流センターの建設費用の2,050,800千円であります。当期減少額の主なものは、加須豊野台物流センターの建設費用の振替2,050,800千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	139,830	13,150	—	152,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に対し、年に1回贈呈 (2) 優待内容 ・保有株式100株以上500株未満 1,000円の図書カード 1枚 ・保有株式500株以上1,000株未満 1,000円の図書カード 2枚 ・保有株式1,000株以上2,000株未満 1,000円の図書カード 3枚 ・保有株式2,000株以上3,000株未満 1,000円の図書カード 4枚 ・保有株式3,000株以上 1,000円の図書カード 5枚 (3) 贈呈時期 毎年6月の定時株主総会終了後に発送

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年9月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原島藤壽は、当社の第105期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。